

自民党議員団

き もと ひろ あき
木本 裕章 議員



デジタル化を推進するための人材登用は

答弁 民間の外部人材をデジタル政策プロデューサーとして配置する

問 新年度に組織体制を再編する狙いや見直し内容は。

答 【市長】 分野横断的に重点施策を戦略的に推進するため、政策経営部を政策企画部とし、その部内にデジタル政策課を設置する。また、市民等との連携協働の取組を一層進め、安全・安心で住みやすいまちづくりを実現するため、総務部を総務市民協働部とし、その部内に市民協働推進課を設置する。さらに、ものづくりをはじめ、商業、観光、農林業、茶業の振興を図るため、産業地域振興部を産業観光部として再編する。

問 デジタル化を推進する上で、民間企業でもデジタル人材が争奪戦となっているように、人材の在り方が重

要だ。外部人材や年功序列にこだわらない人材登用、若い発想が生かされる体制が必要では。

答 【市長公室長】 専門的な知識や経験を有する民間の外部人材をデジタル政策プロデューサーとして配置し、職員研修などにも関わってもらう中で、職員のスキルアップなどを図り、デジタル化への対応力を向上させ、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図っていく。

開発協力金の見直しは

答弁 しかるべき時期に具体的な方針を示す

問 開発協力寄付金の見直しは、昨年度に代替施策も含め検討を進めると答弁していたが、現在の進捗は。

答 【都市整備部長】 令和4年度より第6次総合計画や次期都市計画マスタートップランもスタートを切ることから、事業者に求めてきた開発協力金は見直す。まちづくりを進める上での財源の確保、さまざまな施策の推進の両面から、府内関係部局による検討作業に着手しており、今後しかるべき時期に具体的な方針を示す。

問 来年こそ当初予算から削除されることを期待する。

公明党議員団

せき や とも こ
関谷 智子 議員



脱炭素社会形成に向けた市の取組は

答弁 「ゼロカーボンのまち」をスローガンに、環境に優しく住みやすい街を形成する

問 2021年11月イギリスでCOP26*が開催され、多くの国は2050年にCO₂排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目標とし、日本は2030年までの削減目標を明確にした。私たちは日々、膨大なエネルギーを使うことで快適な生活や社会を維持しているが、脱炭素社会形成に向けて市はどのように取り組んでいくのか。

答 【市長】 脱炭素に関わる多岐にわたる取組を推進するため、部局横断的にプロジェクトチームを発足し、相互の連携を強め、効果的に施策を推進する。そして、令和4年度を「ゼロカーボンシティ元年」として、

「市民と築くゼロカーボンのまち」をスローガンに、環境に優しいまち、住みやすい街の形成につなげる。

*国連気候変動枠組条約第26回締約国会議

ヤングケアラーの実態調査とその対策は

答弁 府、民間支援団体とも連携を強めしっかり対応する

問 ヤングケアラーの実態が分かりやすいのは学校現場だと考えるが、市はヤングケアラーの実態調査をどのように行うのか。また、教育と福祉の連携も重要であるが、その対応は。

答 【市長】 子どもと接する学校現場を所管する教育部局、子ども家庭総合支援拠点を有する福祉部局が緊密に連携することが重要である。教職員や民生児童委員、ケアマネジャーなど大人たちが問題を正しく認識して、子どもたちの状況を早期に把握し、学校などの関係機関の連携の下、適切な支援を行う。令和4年度当初予算案に、子ども家庭総合支援拠点にヤングケアラーコーディネーターを配置して相談体制を充実し、研修に係る費用などを計上している。市としては、府や民間支援団体とも連携を強めて、しっかり対応する。

一般質問（代表質問）（個人質問）

日本維新・京都宇治党

あき づき しん じ
秋月 新治 議員



宇治山の保存活用に関する計画の進捗状況は

答弁 文化財の保存、活用する区域の検討等を行っている

問 山本古墳地域から流出する水は、直接、愛児園北東側の側溝に流れ込む構造で、以前、ここから園内に浸水しその下側の住宅地まで被害が生じている。抜本的な対応がされておらず、土砂対策を含めた計画的な整備が必要である。一方、この大吉山周辺は、名勝宇治山として指定されており、市民の憩いの場や新たな観光名所としても整備して欲しい。市は、名勝宇治山の保存活用に関する計画を策定し、防災対策も含む整備の在り方や観光等とも融合した活用方法を検討しているが、進捗状況及び令和4年度以降の予定は。

答 【都市整備部長】 平成30年豪雨による崩落箇所の

無会派

さ さ き ま ゆ み
佐々木 真由美 議員



広く市民の声を聴き、具体的な施策に反映を

答弁 庁内プロジェクトチームで具体的な取組を検討

問 市民の声は広く拾いあげることで市民ニーズの把握や地域での課題解決の糸口となる。審議会やパブリックコメントなどはまだまだハードルが高い。今後のまちづくりの土台に市民との連携・協働を位置づけているが、広く市民の声を聴くための工夫や、具体的な事業に反映させていく仕組みづくりが必要では。

答 【産業地域振興部長】 今後もさまざまな手法を通じて市民の意見を把握していかたいと考えている。令和4年度から重要施策の推進を図るために設置する組織横断的なプロジェクトチームで、市民ニーズや各分野における施策の情報を共有し、地域課題の解決に向

のり面災害復旧工事や、住宅に近接しているのり面落石防護工事を完了し、危険木伐採も実施するなど、適正な管理に努めてきた。名勝宇治山の保存活用に関する計画では、記載すべき項目や名勝地内の文化財の保存、活用する区域の検討及び整備等に係る関係法令等の調査を行っている。今後は、現況調査分析や課題の抽出及び保存の基本方針や整備方針などの検討を予定しており、保存活用に向けた取組を進めていく。

観光開発で遊覧船の就航も検討してほしい

答弁 周遊性を高める仕掛けづくりを検討する

問 令和4年度予算に天ヶ瀬ダム周辺の観光開発が予定されているが、伏見の寺田屋までの遊覧船の就航も併せて検討してほしい。当局の見解は。

答 【産業地域振興部長】 平成31年3月に天ヶ瀬ダムかわまちづくり計画が登録され、対象地域に宇治川両岸地域を含んでいる。宇治川周辺の自然を生かし、周遊性を高める仕掛けづくりを引き続き検討していく。また関係機関と舟運活用の研究も進めていく。

て検討を進め、具体的な取組につなげていく。

問 市民が気軽に意見を届けられる仕掛けをつくることで、行政からは見えていなかったり気づいていなかったニーズや地域課題が発見されることにつながる。まちづくりへの市民参画の一歩として市民の声を届けやすい、間口の広い行政となることを望む。

デジタル化に向け職員の能力向上の取組を

答弁 外部デジタル人材の専門性を生かしてスキルアップを図る

問 デジタル技術を最大限に活用して施策を実施していくには、外部人材による専門性だけではなく職員の情報活用能力を向上させることが必要だが、考えは。

答 【総務部長】 多様なデジタル技術と行政課題等を的確に結び付けられる能力・意識を身につける必要がある。外部デジタル人材の専門性を生かしながら、職員の意識改革やスキルアップを図っていく。

問 デジタル化の推進は目的ではなく、あくまでも手段だ。住民福祉の増進に資する取組となるよう、しっかり進めて欲しい。

共産党議員団

さか もと ゆう こ
坂本 優子 議員



コロナ禍で困窮する市民に余剰米の配布を

答弁 現物給付を行う予定はない

問 新たなオミクロン株の感染が猛威を振るい、暮らしや営業が困難な上に、今年に入ってからのガソリンや食料品などの物価高が市民生活に深刻な影響を及ぼしている。不安定雇用で働く人の現状や倒産・廃業する市内事業者の実態を市は掴んでいるのか。

答 【産業地域振興部長】具体的に倒産件数は把握できていないが、宿泊業、小売業、サービス業等の対面でサービスを提供している事業所は、度重なる緊急事態宣言等で厳しい経営状態が続いていると認識している。

問 コロナ禍で外食が減り、農家は余剰米に困っている。一方で、収入が減って生活が困窮している市民がいる。

公明党議員団

いな よし みち お
稻吉 道夫 議員



認知症発症リスク軽減、若年層へ啓発を

答弁 広報の方法など工夫しながら啓発に努める

問 認知症は早期に発見して治療すれば治るものもあり、進行を遅らせることもできる。認知機能状態の変化を定期観察し、認知機能低下のリスクを知り管理するスリーステップを中年期から始めることで認知症発症リスクが軽減すると言われている。若年層からこれらを取り入れてもらう啓発や取組に力を入れるべきでは。

答 【健康長寿部長】若年層も含め多くの方に正しく理解してもらい、早めに相談してもらえるよう、広報の方法など工夫しながら、引き続き啓発に努めていく。

問 岐阜県尾張旭市は40歳以上の要介護認定を受けていない市民に10分間の脳チェックテストを行ってい

市がお米を買い上げて食料支援をする取組を行っては。

答 【福祉こども部長】フードバンクと連携し、お米を含む当面の食料品を提供するためのマッチングを行っているが、お米等の現物給付を行う予定はない。

中宇治地域多機能施設、公民館の看板はかかるのか

答弁 公共施設等管理計画で検討している

問 宇治公民館解体から5年近くが経過する。市教委は公民館の今後のあり方（方針案）で中宇治地域に複合型施設を設置すると示した。その後、学び・連携の多機能型施設にすると答弁しているが、社会教育法に位置づけられた公民館は設置されるのか。

答 【副市長】既存の枠組みにとらわれず、社会教育にとどまらない、市民が広く学び交流できる施設とする。

問 複合型でも多機能型でも良いが、公民館の看板のかかった施設となるのか。

答 【教育部長】現在、公共施設等総合管理計画の方針に基づき検討を行っており、中宇治地域の生涯にわたる学びの場を確保できるよう取り組む。

る。正常な老化現象による物忘れと軽度認知障害を高精度で判別するもので、軽度認知障害の時期に認知機能低下を予防することが効果的とされている。本市もこの先進的な認知機能チェックを取り入れはどうか。

答 【同部長】タブレットやセルフチェックシートの活用により啓発に努めている。今後さらにICTの活用等、議員の提案も研究していく。

マイナンバーカード推進の取組は

答弁 公共施設や商業施設で申請サポート事業を実施する

問 マイナンバーカードは、公的個人認証用の符号を用いてさまざまな電子的活用が可能となるデジタル社会の基盤ともいえるが、今後のカード申請推進の取組は。

答 【総務部長】本市では、令和4年度から身近にある各公共施設や商業施設を巡回する形で申請サポート事業を実施し、高齢の方など市役所まで来庁が困難な方に対してより手厚く支援し、20歳未満の方の普及を進めるため、商業施設に買い物に来られている方に申請を勧め、マイナンバーカードの普及促進を図る。

一般質問（個人質問）

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



コロナ禍による歴史公園の減収、市から財政支援を行うのか

答弁 新型コロナ拡大前後の観光客数などを見て決めていく

問お茶と宇治のまち歴史公園は、計画段階ではミュージアムの収入は年間4555万円、体験教室収入は2139万円となっていた。昨年10月の開館から12月末までの3ヶ月間の実績はどうか。

答【都市整備部長】ミュージアム収入は約210万円、体験室は約180万円となっている。

問歴史公園は市の大きな負担となっていく。コロナ禍による歴史公園の収入減少に対し、特別に市から財政支援を行うとしているが、いくら支援を行うのか。

答【同部長】市の費用負担額は、他の自治体の動向や新型コロナ感染症拡大前後の観光客数の動向、類似施

設の運営状況を見ながら決めていく。

自宅療養者への支援、市は市民が必要とすることを把握するべき

答弁 市民の安全・安心を守るために保健所への支援を行っている

問府内16市町村は新型コロナの自宅療養者の情報提供を受けるための協定を府と締結している。本市も情報提供を受けるべきだ。なぜ、受けないのか。

答【健康長寿部長】府は自宅療養者への支援に使用する目的で、協定に基づき情報提供を行っている。本市は府との間で情報提供の協定は結んでいないが、保健所にはどのような支援が必要か常に聞き、必要な対応を実施していきたい。

問市民がどんな支援を必要としているかを常に把握する。そして必要な支援をしていく。これが基礎自治体の宇治市のやることではないのか。

答【市長】いち早く治療が必要な人には連絡をとり、治療を受けていただく。保健所機能を強化して、陽性者へのファーストタッチをやっていく。市民の安全・安心を守るため保健所への支援を行っている。

自民党議員団

すず き たか よし
鈴木 崇義 議員



行政手続のオンライン化、市の取組は

答弁 住民票や戸籍、転出届で開始した

問コロナにより、これまで進まなかった領域も含め急速にデジタル化が求められることになった。国はデジタル庁を発足し、行政の在り方自体を見直すべく、各地方公共団体には行政手続のオンライン化と自治体情報システムの標準化・共通化を求めている。住民サービスの利便性向上にもつながる本市の取組は。

答【総務部長】令和4年1月からスマートフォンとマイナンバーカード、クレジットカードを使用する住民票や戸籍、転出届の手続のオンラインサービスを開始した。税に関する証明書発行も年度内に実施し、子育てや介護などに関する手続も新たにできるよう整備す

る。また、全ての自治体が令和7年度までに国が定める標準仕様に準拠した新たなシステムへ移行することとされており、本市も国の手順に従い取り組む。

地域が活性化するＪＲ六地蔵駅前広場を

答弁 地域活動も支援していく

問複線化に伴いJR六地蔵新駅への移転と駅前広場の再整備が予定されている。駅前の市道南側歩道は幅員が狭く、安全対策が必要ではないか。また、現在の地下鉄六地蔵駅からJR六地蔵駅まで設置している屋根付きの歩道は以前と同じ範囲で整備するのか。

答【建設部長】駅前広場再整備に合わせ、歩道幅は2.5メートル以上確保し、バリアフリー化を図る。屋根付き歩道はこれまでの範囲に加え、駅前広場ロータリーの一般車乗降スペース部分への設置を検討している。

問きれいな駅前広場が地域の活性化につながるよう期待するが、市の考えは。

答【都市整備部長】駅前で地域の魅力を発信する手法を検討するとともに、地域活動も支援していく。

うじ未来

かど や よう へい
角谷 陽平 議員



子育て世代に訴求する市の戦略は

答弁 情報を戦略的に発信し、住んでよかったと思える町の実現を目指す

問 再び悪化した本市の人口転出超過の現状を改善するためには、子育て世代に訴求する効果的な政策の実施とともに、戦略的な広報が重要と考える。例えば共働きで子育てしやすい町ランキング関西7位、シビックプライドランキング2018総合11位、継続居住意向は6位であるのに、こうした宇治の魅力を子育て世代に伝え切れておらず、転出超過となっている。現状を改善するためには、子育て世代に訴求する総合的な政策の実施や市外に住む方に対する戦略的な広報が重要であると考えるが、市の戦略は。

答【市長】 人口減少・少子高齢社会が進行する中で、

本市ではとりわけ20歳代、30歳代前半の若者の流出が直面する大きな課題と考えている。転出超過の傾向が顕著な若者世代に対しては、市内で安心して働く場の創出や市内産業の活性化につながる施策の充実に取り組み、宇治に住み続けたい、宇治で結婚し子どもを産み育てたいと思ってもらえるような環境づくりにつながる施策に取り組むことが必要である。雇用から子育て支援、教育に至るまで、また日々の暮らしやイベントに関する情報などさまざまな情報を戦略的かつ積極的に発信し、若い世代の方々が生涯において住みたい、住んでよかったと思ってもらえるような町の実現を目指していく。

問 20、30歳代の人口転出超過に課題意識を持ち、焦点を当てていることを頼もしく思う。どの層に訴求していくのかマーケティングの観点からも、戦略的な広報は非常に重要なとなる。引き続きの取組を希望する。



共産党議員団

やま ざき たすく
山崎 匡 議員



公約の中学校給食実施が任期中に実現できないのは判断の誤りでは

答弁 マニフェストに記載しているとおり、中学校給食の早期実現を目指していく

問 市長は公約に中学校給食実施を掲げていた。しかし、実施は2026年度、令和8年度中と説明しており、任期中に公約が実現できないが。

答【教育部長】 宇治少年院跡地の一部を給食センターの候補地とし、用地取得に向け法務省と調整を行ってきた。給食提供は令和8年度の早期を目指して進める。

問 市教委は当初から用地の見込みもなく、開始年度を令和5年度、センター方式で行うと示していたのか。

答【同部長】 中学校給食基本構想策定時には、用地の見込みを示せる状況ではなかったが、令和5年度中に中学校給食を提供することを目標とした。

問 実施目標で年限を示すことは、一定の見込みがないとできないはずだ。つい2カ月前（12月）までは令和5年度にやると言っていたが、用地見込みもないのに目標だけを示すのは無責任なやり方だ。市長にもう一度聞く。当選時公約した中学校給食を用地の見込みが立っていないのにセンター方式で行うと判断したが、公約が実現できないのは判断が誤っていたのでは。なぜ任期中に実施できるように精査しなかったのか。

答【市長】 給食センターの用地取得に向け、市内各所を模索してきたが適地が見つからない状況だった。その中で、宇治少年院跡地の一部を候補地として法務省と調整を行ってきた。私自身、マツムラビジョンというマニフェストに記載しているとおり、中学校給食の早期実現を目指していく。

問 任期中に実施できる判断だったのか。市民ががっかりしていることを、しっかり受け止めるべきだ。



一般質問（個人質問）

無会派

あさ い あつ のり
浅井 厚徳 議員



ヘイトクライムを絶対に許さない、本市の取組は

答弁 引き続き、人権意識のさらなる高揚を図っていく

問ウトロで発生した放火事件は、特定民族を差別する憎悪犯罪だと指摘されており、ウトロ住民は恐怖心や不安を抱いている。世界人権宣言の理念や人種差別撤廃に関する国際条約の精神を踏まえた人権尊重の立場から、このようなヘイトクライムを絶対に許さないためにどのような取組をしていくのか、市長の考えは。

答【市長】ヘイトクライムは、特定の属性を持つ個人や集団に対する偏見、憎悪意識に基づく犯行行為で、決して許される行為ではない。本市においては、市民一人一人が人種、民族、国籍などの異なる文化や考え方を理解し、お互いの人権を尊重し合える社会の実現

人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

●人権擁護委員候補者



いりえ そうすけ
入江 宗輔

たむら たかや
田村 貴哉

こやま よしひこ
小山 吉彦

やまはな ひろのぶ
山花 啓伸

いわさき あけみ
岩崎 明美

いどもと みちえ
井戸本 道衛



(敬称略)

に向か、引き続き、外国人の人権への正しい理解と認識を広げ、人権意識のさらなる高揚を図っていきたい。

近鉄小倉駅東側の現在の動きは

答弁

駅周辺の土地所有者へまちづくりへの協力をお願いしている

問令和4年度予算は、未来につなぐ新たな都市像の実現を目指すアクションプランの策定をはじめ、近鉄小倉駅の駅舎改修手法の検討や駅西側の交通広場用地の当面の活用策が計上されている。途切れなく事業を継続するのはよいが、駅東側の動きが見えてこない。駅東側と小倉駅周辺のまちづくりの今後の見通しは。

答【都市整備部長】近鉄小倉駅東側は、駅周辺の土地所有者へ、まちづくり基本構想を説明し、まちづくりへの協力をお願いしており、また、破産手続中の旧商業施設は、その動向を注視している。そうした中、本市のまちづくりの取組が、仮称任天堂資料館の小倉工場での設置など、土地利用の活性化につながってきており、こういった流れが途切れることがないよう、スピード感を持って小倉のまちづくりに取り組んでいく。

虚礼廃止のお願い

政治家（候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者）の寄附は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求することも禁止されています。

また、選挙区内で、暑中見舞状等のあいさつ状（答礼のための自筆を除く）を出すことも禁止されています。

市民・各団体の皆さんには、ご理解をお願いいたします。



アンケートQRコード



ご意見・ご感想をお寄せください

3月定例会

議決結果

◆すべての会派が賛成した議案

議事内容 (注2)		
議案	議会委員会条例の一部改正(委員会提案) 令和3年度公共下水道事業会計補正予算(第1号) 令和4年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別> 行政組織の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定<総務> 押印を求める手続の見直し等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定<総務> 消防団員等公務災害補償条例の一部改正<総務> 企業立地促進条例の一部改正<市民環境> 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正<文教福祉> 市管理施設の損壊による建築物破損事故に関する和解及び損害賠償の額の決定<総務> 市道路線の廃止<建設水道> 令和3年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) 令和3年度墓地公園事業特別会計補正予算(第1号) 国民健康保険条例の一部改正<予算特別>	令和3年度一般会計補正予算(第12号) 令和4年度介護保険事業特別会計予算<予算特別> 令和4年度公共下水道事業会計予算<予算特別> 職員の育児休業等に関する条例の一部改正<総務> 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正<総務> 集会所に関する条例の一部改正<市民環境> 地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正<建設水道> 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定<総務> 市道路線の認定<建設水道> 令和3年度一般会計補正予算(第13号) 令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)<予算特別>
	人権擁護委員候補者の推薦に意見	
	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議	

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成、×印=反対

議事内容 (注2)	議決結果	会派名					無会派1	無会派2
		未来	共産	自民	公明	維・宇		
議案	令和3年度一般会計補正予算(第12号)修正案(議員提案)	否決	×	○	×	×	×	○
	令和4年度一般会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○
	令和4年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	×
	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○
	令和4年度水道事業会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	×
	水道事業給水条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	×
	公共下水道使用料条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○
	国民健康保険条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	×
	同修正案(議員提案)	否決	×	○	×	×	×	○
	第6次総合計画基本構想の議決	可決	○	×	○	○	○	○
請願	選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することについての請願	採択	○	○	×	○	×	○
意見書案	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	可決	○	○	×	○	×	○
	命を守るオミクロン株感染対策の徹底と、誰ひとり取り残さない、暮らし支援の拡充を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×
動議	請願第4-2号選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することについての請願に対する継続審査の動議	否決	×	×	○	×	×	×

(注1) 議長のため表記に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< ⟩内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
 ※ 議事内容 (抜粋) は3ページに掲載しています。

議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネット動画で配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



ホームページからの閲覧方法

市議会ホームページからは以下のアクセス方法で議会中継をご覧いただけます。



- ① 宇治市議会トップページ
- ② 左側のバナー 上から二つ目「議会中継」をクリック

傍聴に関するご協力のお願い

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議・委員会等を傍聴される方は、以下の項目について、ご理解・ご協力いただきますよう、よろしくお願ひいたします。

- 入場時に手指の消毒を行ってください。
- 室内ではマスクの着用など咳エチケットの励行に努めてください。
- 37.5度以上の熱、強いだるさ、息苦しさがある場合は、傍聴をご遠慮願います。

※傍聴当日に体温を未計測の方は
議会事務局(議会棟2階)に非接触型の検温器がございますので、
ご利用ください。



※感染拡大状況により、傍聴の方への対応は変更する場合がございますので、ご了承願います。詳しくは、ホームページをご覧ください。

問 議会事務局 (電話：0774-20-8747)



次回定例会のお知らせ 6月6日～6月28日 開催予定

令和4年 6月						
日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	1	2	3	4
	議会運営委員会				議会運営委員会 請願提出締切	
5	6 本会議 (開会・提案説明等)	7	8 議会運営委員会 本会議・全員協議会	9	10	11
12	13	14 本会議(一般質問)	15	16	17 常任委員会	18
19	20	21 常任委員会	22	23	24	25
26	27	28 本会議(閉会)	29	30		

最新の情報は市議会ホームページにてご確認ください。